

<いきさつ>

和光大学現代人間学部身体環境共生学科の堂前雅史教授（専門は動物行動学）に、『原発、ほんまかいな？』を使った授業を依頼された。そこで、本作品でボクが最も気に入っているシーン「ニュース ほんまかいな」を本格的にやってみようと思った。

それは、シミレーションだ。「もし…」を徹底的に追求してみる。これも学問へのアプローチの一つなのではないか。そう思っていたからだ。

そこでお題を、原発輸出にした。日本国家が企むベトナムへの原発輸出に、ボクは大反対だからだ。

<ねらい>

本作品から得られた知識を軸に、原発輸出の是非を考察してみる。

判断の基準を、量と質に大きな差異のある個人の知識に頼らないですむために、是非論の混沌を避けることができると思った。

<準備したことと方法>

インターネットによる情報収集。

現地に行った満田夏花さんへの取材。

満田さんから写真借用。

そして、「ボクは、ビンハイ村に行ったことはありません。だけど、いくつもの情報をゲットしながら、問題を引き寄せることは出来るのです！」とリサーチの方法も学生に明かしました。

<参加者>

学生30名

卒業生3名

大学院生と助教が数名

教員5名（動物行動学、経済学、身体表現など）

<運び>

1、上映の前に――、

「この映画は、プロパガンダ映画です。プロパガンダ映画とは、他人の意見には一切耳を傾けず、自分の意見をぐいぐいぐいぐい押しつける映画です。でも、反論には後で受けて立ちます。それでは、最後までごゆっくりご鑑賞ください」

2、（映画上映）

3、上映の後に――、

「さあ、どうだどうだどうだ。これでも原発大好きという奴はいるかあー」

■全員が、原発反対。次に――、

「この映画でボクが最も好きな場面は、『ニュースほんまかいな』です。これはボクの妄

想というか想像です。その想像を具体的に形にしようとする、たったあれだけのことに結構リサーチが必要になります。放射能に汚染された農地はどうか。日本に食べ物が足りなくなれば国連は食料援助をするだろうか。国際社会は日本を簡単には見捨てないだろう。なぜなら、アメリカの国債をたくさん持っているし、経済はグローバルに展開しているから急に日本を排除するわけにはいかない。そんなことを考慮して、あの場面は生まれました」

「さて、今、そんな原発がベトナムの海辺の村に作られようとしています。まだ出来上がってはいませんが、もし、原発が出来ちゃったらどうなるのか。今日は、それをみんなでシミュレーションしたいと思います」

——この後、パワーポイントを学生に操作してもらいながら、そして時々、堂前さんにつきこみを入れてもらいながら進行。項目番号はパワーポイントの画像の番号。

——学生と教員にボクの疑問を問いかけながら展開。ときどきパワーポイントの画像を戻したりしながら。

——以下、お喋りの要旨。

1 『ビンハイ村に原発がやってくる』

原発を輸出したい日本、原発を輸入したいベトナム。

2 (地図)

ニントゥアン第二原子力発電所

ベトナム中南部の南シナ海に面したニントゥアン省ビンハイ村タイアン集落

※第一発電所は、タイアン集落から南に 40 km、同省フクジン村ビンチュオン集落に予定されており、ロシア企業の受注している。(100 万 kW× 2 基)

3 (写真)

遠浅の海に浮かぶ漁船

「そこは、こんな景色の村…」

4 (写真)

栈橋で、イカナゴを摘む女たち

5 (写真)

イカナゴを干す女たち

6 (写真)

漁村の男

7 (写真)

大きな石とサボテン

8 (写真)

葱畑

9

<ニントゥアン第二原子力発電所>

100 万 kW×2 基。

2021 年に、もう一つは 2022 年に発電開始の予定。

- 福島第一原発の 1 号機(1971)は 46 万 kW、
同、2 (74)～4 号機(78)は 78.4 万 kW。
九州電力川内原発 1 (84)、2 号機(85)は 89 万 kW。
東京電力柏崎刈羽原発の 1 (85)～5 号機(90)が 110 万 kW、
同、6 (96)と 7 号機(09)は 135.6 万 kW。

■本年 1 月、日本の企業が建設を受注することに日ベ間で合意・調印。去る 12 月 8 日、原発輸出が国会で承認され条約は発効されることになった。

経済産業省は、原発計画実施の可能性についての現地調査を、日本原子力発電(株)に 20 億円で発注した。この会社はベトナムの他、ヨルダン、トルコ、インドなど原発を導入しようとしている国に対しても受注活動を展開。プラント建設、運転保守、燃料供給などをとりまとめ、相手国に提案と調整を行っている。

■日本原子力発電(株)とは、東芝、日立製作所、三菱重工、沖縄電力を除く日本の電力会社 9 社、(株)産業革新機構が共同出資している原発会社。東海村第二発電所と敦賀の二つの原発を建設・運営している。

10 <原発輸出を推進しているのは>

■(株)産業革新機構とは、2007 年、政府が 820 億円。東京電力や住友商事、日立製作所など民間企業 16 社が 85 億円を出資してつくった投資会社。目的は国益につながる事業に投資すること。

11

<原発輸出は国益につながる？>

■野田政権は、原発プラントの輸出を推進している。

★どうやら原発の輸出は、国益につながると考えられているようだ。

★原発輸出の仕組みを読み説くと、日本の原発の正体が見えてくるぞ！

★いま、唯一の推進理由は「国際貢献」。本当か！

12

<ニントゥアン第二原子力発電所事業規模>

原発の敷地と港湾施設の合計は 155 ヘクタール。

事業規模は、およそ 1 兆円。

1 3

<一兆円！>

■1兆円とは1万億円のことで、事故を起こした東京電力がもらえる公的資金が1兆円。今まで「もんじゅ」に使った金額は40年間で1兆円。2011年度の日本国の国家予算は92兆4116円。1年間の売り上げが1兆円を超える会社は、日本では127社。世界に約2000社、日本では127社。

■トヨタは世界6位で、2010年度の売り上げは23兆円。東京電力は、日本では12位で5.3兆円。関西電力、中部電力、東北電力、九州電力、中国電力の売り上げも1兆円を越えている。

★電力会社は、儲かっている。それなのに、なぜか日本の電力料金は世界一高い。

1 4

<総括原価方式を保証する電気事業法>

■昭和39(1964)年に定められた電気事業法という法律が、総括原価方式を保証している。この法律は、電力会社の地域独占も認めている。

第一条■(目的) この法律は、電気事業の運営を適正かつ合理的ならしめることによって、電気の使用者の利益を保護し、及び電気事業の健全な発達を図るとともに、電気工作物の工事、維持及び運用を規制することによって、公共の安全を確保し、及び環境の保全を図ることを目的とする。

1 5

<ベトナムの電力事情>

2010年の経済成長率は6.7%。

電力需要は2005年から2025年までの間で、年率10%の増加が予想されている。

電力不足を補うために、現在、隣の中国から電力を輸入している。

また、水力発電ダムの建設は、すでに限界とされている。

1 6 <原発が使う淡水>

■原発は大量の水を使う。二時冷却水は海水だが、タービンを回すための沸騰用水と使用済み燃料を冷やすプールの水は淡水。

■福島第一原発は、淡水を大熊町の坂下ダムから取水していた。

■このダムは、当初は農業用水を取水するための土堰堤として計画されたが、1967年に東京電力の申し入れによって堤高43m、堤の長さ231m、流域面積12.5km²、総貯水容量2,840,000m³のコンクリートのダムとなった。原発までの導水管は東電が建設費を負担したが、本体工事は公共事業。

★ということは、原発にはダムが必要なのではないか!?

★ベトナムでは、「水力発電ダムの建設は限界」とされているが、結局、作るんじゃないの? ダム。

★東北電力の女川原発をグーグルアースで俯瞰すると、淡水の貯水池らしきところに水は半分以下。再稼働しない本当の理由は、世論ではなく地震のせいで井戸が失われたからなのではないか？

■日本は、ヨルダンにも原発を輸出しようとしている。水はどうするのだろうか。国土のすべては乾燥地帯。海はない。川は、死海に注ぐヨルダン川だけで、今はイスラエルが支配している。深い深い井戸を掘るのだろうか。その結果、この地域の貴重な水資源、ヨルダン川は渇水しないのだろうか？

17

<原発一基、5000億円×4>

ベトナム政府には、一基5000億円を超える建設費をまかなう予算はない。そこで日本の国際協力銀行(JBIC)が低利融資をすることになった。HPにはこう謳われている「JBICは、日本企業の海外経済活動を支援するとともに国際的な金融秩序の安定に貢献しています」と。

■2011年11月14日、ベトナムの国会は2012年度の国家予算を可決した。総額762兆9000億ドン(約2兆7514億円)で、各プロジェクトへの予算配分も決定した。(15日付ザンチー紙 電子版)

■5000億円の原発プラント2基で1兆円。ロシアがつくる第一原発も2基だから合計2兆円。

18

<建設費を貸してくれる日本の国際協力銀行>

■JBICは、日本の政策金融機関である(株)日本政策金融公庫の国際部門。2008年に100%政府出資の金融機関として発足。融資先のベトナム政府や出資した企業が債務不履行になった場合は日本国政府がその保証をする。つまり税金が投入される。

★一部の企業のための利益誘導であり、税金投与の正当性が疑わしいのでは？

■そのJBICには、核不拡散や放射性廃棄物の処理、事故時の対応など原発固有の問題に対する審査体制はない。

19

<受注するのは、日本の国際原子力開発(株)>

■国際プラントメーカー・国際原子力開発(株)。沖縄電力を除く9電力会社と東芝、日立製作所、三菱重工、そして(株)産業革新機構が出資し、2010年にベトナムへの原発輸出を前提として設立した。

20 (地図)

<ニントゥアン省ビンハイ村タイアン集落>

2 1

<ビンハイ村タイアン集落>

人口は約 2000 人、600 世帯。

産業は、農業と沿岸漁業。

生活が安定した豊かな農漁村。

2 2

<おもな農産物>

おもな農産物は、ニンニク、ネギ、ブドウ、リンゴ。

■ニンニクとネギは、酸性の土を嫌い、水はけのいい土を好む。ここから何が読みとれるのか？

2 3

<秋、イカナゴが大量だった>

■秋、近くの海からはイカナゴが獲れていた。

他には、エビの養殖、製塩業などが営まれていた。

■イカナゴはスズキ目イカナゴ科。熱帯から北半球の高緯度の海域にまで広く分布。北方系の魚であるため、夏には砂に潜って夏眠を行う。瀬戸内海地方では、夏眠に適した海砂が、コンクリート骨材に適していることから建築資材として大量に採取され、多くの漁場が壊滅的な打撃を受けた。

■福島第一原発事故の後の4月5日、茨城県沖で獲れたコウナゴ（イカナゴの稚魚）から4080 ベクレルの放射性要素が検出された。

2 4

<満田さんが土地の人たちに聞きました>

「風が強くて船が出せない季節でも、歩ける範囲で網を引けば、夕飯に足りる魚が獲れる」

「豊漁の時は、近所の人魚をもらいにくる。こちらも、どうぞと分けてあげる」

■食べ物をお金を払って買わないことは、資本主義経済に反することになる。しかしアジアの人びとは近代を迎えても前近代の考え方を抱えている。メコン川の川沿い、日本でも海辺や湖沼近くに暮らす人びとには、「おかず採り」という習慣がある。例えば、老婆に手を引かれた子どもが水辺で貝や海藻を採取し、夕餉のおかずにする。

★この食料入手法は GNP には反映されない。でも、多様な価値観が保証されていることがあることが民主主義なのだから、こうした生き方を選択したっていいはずだ。

■この習慣は、大規模公共事業や原発の温排水によってほぼ絶たれてしまったが、資本主義経済至上主義の価値観で生きる者たちは、自然と寄り添って生きる豊かさを省みることはない。

25

<同>

「季候もよく、生活は安定している。本当は移転したくない。みんな同じ気持ち。でも、国家事業なので仕方がない。住民は国に従う責任がある」

「しっかりとした保障が欲しい」

「移転先で農地が十分かどうか心配」

「福島原発の事故は、もう収束したと聞いている」

■原発建設工事が始まると、村の住民のほぼ全員、2000人が移転を強いられる。

26

<村のリーダーにも聞きました>

■彼は、2010年の夏、タイアン村の数名とともに福島原発と西日本の原発建設予定地を視察した。経費は、もちろん日本原子力発電㈱が負担した。

満田「感想は？」

「日本では、原発のそばに人が住んでいるのを見て安心した」

「日本の技術はすばらしい。接待もすばらしい」

★どんな接待を受けたのだろうか？

満田「福島で事故が起こり、たくさんの方が避難したのよ」

「事故は、天災のせい。あれは神様のせいで、技術のせいではない」

「ベトナム国内では、原発に関する住民PRの研修も受けた」

「村人には、原発に関して何か聞いてくる人がいたら、自分に連絡するようにとっている」

「放射性廃棄物をどうするかなどの詳細は、知らない」

★情報へのアクセスが自在ではない地域を狙って原発を建設しようとしているのではと、私は疑っている。

27 (写真)

遠浅な砂浜。

浅い海には珊瑚礁が広がっている。

絶滅危惧種のアオウミガメの産卵場所。

■アオウミガメはおもにアマモやウミヒルモなどの海草を食べる。この海には、海草も繁茂していると考えられる。この他に読み取れることは？

28

<温排水を流す原発は「海温め装置」>

100万kWの原発は、毎秒70トンの温排水を海に流すことになる。

■このような水量の川は日本列島には30ほど。鶴見川は？

■ここには原発が非常に効率の悪い発電方法であることが読み取れる。つくった熱の2/3は海に捨てる。この効率の悪い蒸気機関は、つくった熱の1/3しか電気に変えることができないのだ。

■さらに、突然出現した河口域の海水温は、7℃上昇すると考えられる。

★サカナは逃げられるが、海草や海藻は死滅する。その結果、コウナゴやアオウミガメはどうなるのだろうか？

29

<「川内原発」近くの海の中>

■鹿児島県薩摩川市久見崎町字片平山で運転を始めて27年。

■1、2号機とも加圧水型軽水炉。電気出力は89万kWで、ビンハイ村の原発よりも少し小さい。

漁業者からの報告 ■10月23日 川内市で行われた反原発集会で

「原発が出来てから、海藻が採れなくなりました。土川の港はかつて2mを越えるワカメが冬から春先、いっぱい生えていたんです。港を覆いつくすくらい。海岸べりは、ヒジキが覆いつくしていました。それが4、5年前には全滅しました。ヒジキ、ワカメ、テングサが全滅。そして海藻がなくなると同時に魚もいなくなりました。羽島漁港の漁獲高はかつての1/5です。イトヨリ、黒鯛、石鯛…。真鯛のゴチ網も、定置網も廃業しました。そして去年の10月には、羽島漁港ほか2つの漁港は県議会に3号機の建設はやめてくださいと陳情しました。ところが県議会は全く無視。川内原発の沖に広がる東シナ海は大変なことになっています。しかし九電も鹿児島県も川内市も、それをまったく無視するような、無視しても誰も文句を言わないような構造になっています。温排水には放射能が含まれています。大気中には気ガスというかたちでやはり放射能が——」

30

<原発と海>

■原発は通常運転時でも放射性物質を出している。原子炉設置許可申請書には、1、2号機の合計で、温排水には184億ベクレル/6000トン/日、と記されている。

■この放射線量は、チェルノブイリ事故時に定められた輸入制限値の8.3倍。

■この水量は、南九州最大の大河、川内川と同じ水量。

■大気中にも希ガスというかたちで、毎年814兆ベクレルの放射性核種が放出。

31

<黙殺される声>

■誰も文句を言わない構造は——、国から行政団体への補助金と、電力会社がマスメディアへ支払う口止め料とも言える広告料が多様な意見や価値観を封じ込めていること、また、地場産業を疲弊させ、原発関連産業への雇用へと強いていく仕組み。それらが幾重にも重なり合って生み出している。

3 2

<核廃棄物はどこに？>

■ロシアは、核廃棄物を引き取る約束をしている。

■国際環境 NGO FoE Japan が日本政府に放射性廃棄物の処理、住民の避難計画、住民への説明の状況について問い合わせたところ、「原発計画に対しては当該国が責任を持って検討・立案する」との回答。

★儲かりさえすれば、それでいいのか？

★製造者、販売者としての責任はないのか？

★その結果、得られる国益とはどのような利益なのか？

3 3

<日本への奇妙な信頼>

■福島第二原発の事故を受け、高さ 15m の堤防がつくられることになった。

■3つの活断層が確認されているが、地震大国の日本で原発が稼働していることが安全の実績と考えられ、計画は実行されようとしている。

★日本国家を後ろ盾とした原発商人は、原発事故のまっただ中にある日本の惨状を、正確に伝えていないのか！

■国連はベトナム北部の地震と中部の津波について警鐘を鳴らしている。

■ベトナムは近隣諸国に比べて地震の発生は少ないとされる一方、北部では複数の断層を抱えるため、最大でマグニチュード7程度の地震の発生が予測されている。同時に、フィリピン西部のマニラ海溝を震源とするマグニチュード8以上の地震が発生すれば、ベトナム中部は大きな津波が襲うと予想される。

■実際に、1900～95年にかけて、マグニチュード5.6～6.0で震度7の地震が2回、マグニチュード5.1～5.5で震度7の地震が13回、マグニチュード4.6～5.0で震度6～7の地震が100回以上発生している。

■長い海岸線を抱えるベトナムにとって懸念されるのは津波。脅威となるのは、フィリピン西部の地震帯、マニラ海溝を発生源とする津波で、同海溝でマグニチュード8以上の地震が起きれば中部沿岸への津波到来は避けられない。マニラ海溝で大きな地震が起きた場合、2～3時間後にはベトナムに津波が到来する。

■その中部海岸のニトゥアン省に原発は動き始めることになる。

3 4

<建設反対の声が、峠の向こうから>

■NGO 法人メコンウォッチの木口由香さんに聞きました。

「隣国タイの住民からは反対の声が上がっている。事故が起きれば、モンスーンの風で放射能汚染がタイにまで広がる危険があるし、メコン川が汚染されれば、流域のカンボジアやラオスでも川魚などに被害が拡大するおそれがある」

3 5 (写真) ビンハイ村の海

<放射能と海流>

※モンスーンや海流についても触れたいと思っています。お知恵拝借願います。

<ボクの考え>

★ベトナムは産油国であり、広い海域もあり、降水量も多く水資源も豊富。原発よりエネルギー効率のいい火力や小規模水力発電など再生可能エネルギーの技術面での支援が望ましいと思う。

★しかし、それでは巨額の金が動かないし、原子力産業の衰退を招く。日本政府と原子力産業者は、そう考えているとしか思えない。

★ベトナムは、ベトナム戦争でアメリカ軍が撒いた枯れ葉剤の影響がまだ残っている。そこをさらに放射能で汚すのか！

■南部の都市・カマウ郊外のマングローブ帯では、粗放型のエビ養殖が行われている。しかし植林したマングローブの成長は著しく遅い。

<原発輸出は止められる？>

■本年1月、日本とベトナム間で原発輸出を行うという原子力協定の署名が交わされた。その後、十分な議論を重ねる間もなく、今月8日、国会で承認され、協定は発効されることになった。

★今年10月、脱原発派の識者も加え、現在のエネルギー基本計画の見直しをするために発足させた「総合資源エネルギー調査基本問題委員会」。その結論も出ていない時点での採決は、見直しをするつもりはないからなのでは？

★何をすればよかったのか？

——デモ、署名活動、関係省庁や国会議員への陳情。他に方法はないか？

★福島第一原発事故は未だに収束してはいない。政府は国内には原発の依存度を減らす方針を示しながら、一方で原発輸出を推進している。これは何を意味しているのか——。原発は儲かる。しかし、国内ではもう原発は造れない。だから外国に造って金儲けを続ける——。

★この考え方と振る舞いは、果たして国益につながるのだろうか？ それによって私たちの社会は、私たちの暮らしは豊かになるのだろうか？

★これらのことを知った上で、私たちはどう振る舞えばいいのか。

<資本主義経済は原発を見限っている>

■その理由は、原発はコストがかかることとリスクが大きいこと。

例えば——、ウランを核分裂させれば生まれてくるプルトニウム。これは核爆弾の材料になる。だから国際社会は目的もなく日本がプルトニウムを持つことを禁じている。そこで日本はウランを核分裂させる原子炉でプルトニウムを核分裂させようとしている。その際に危険を回避するために再処理してMOXという燃料を作るのだが、その費用はウランが1トンあたり1億円なのに対して10~20億円もかかる。

■プルトニウムが混ぜられたMOX燃料は、事故を起こした福島第一原発3号炉で使われていた。現在、九州電力の玄海原発、四国電力の伊方原発、関西電力の高浜原発で使われている。

■電力の自由化をアメリカから押しつけられて渋々受け入れた電力会社にとって、この高コストでの発電は、国家の支援がなければ成立しない。

★もし、原子力発電が本当に経済的に優れているなら、政府が税金を投入して支援する必要はない。しかし経済性が劣っていることを国と電力会社が認めてしまえば、原子力政策を推進する根拠がなくなってしまう。

★1956年から半世紀を経ても資本主義経済の中で一人歩きできない原子力産業って、ダメなんじゃないの？

★原子力発電事業のあり方は、旧来の官僚主導型の産業構造そのもの。それが現在の景気低迷の原因でもある。

<国際的傾向>

■アメリカとヨーロッパでは原発の数は、建設中と廃炉数をトータルして微増なのに対して——、現在建設中の原発は、中国26基、ロシア10基、インド6基、韓国6基、日本3基。

★自国では、コストやリスクの高さから原発離れをしている先進国が、途上国に核廃棄物や原発労働者が抱える矛盾ごと輸出し、利益をむさぼっているのではないか？

<原発と国家安全保障とのただならぬ関係——六ヶ所村再処理工場の目的は二つ>

① 1956年に原子力の平和利用を選択した日本政府の方針

日本は核武装はしないが、国際的な安全を保障する方法として核武装が可能な技術と産業の面で、その潜在能力を保有すること。この考えは現在まで貫かれている。

巨費を投じて青森県の六ヶ所村に作った再処理工場の目的は、核の軍事転用権益の保持。

「国家の安全保障のための原子力」だ。

■核保有国以外で、ウラン濃縮技術、再処理、高速増殖炉(稼働する見込みはないが)の技術を持っているのは日本だけ。

② 日本の原子力産業を破綻させないため

再処理を中止、または凍結すれば、青森県は使用済み燃料の受け入れを拒み、すでに受け入れている分を各原発に返却することになる。県は、最終処分地になる約束を国家と結んではいないからだ。

また、輸入に頼らない「エネルギーの安全保障」という方針を貫くために、高コストの再処理を止められない。

★日本は、本当に民主主義国家なのだろうか？

■国民が政権交代を選択した際の民主党は、ゆるやかな脱原発を目指していた。だから強固に反原発を唱える社民党と連立を組めたし、多くの有権者の支持を得ての政権交代だった。

■しかし①と②を固守しようとする官僚の抵抗と策略によって、民主党は骨抜きにされ、かつての自民党の原発政策と同じになった。

★民意が反映されない官僚主導型政治を潰す方法を探りたい。

<ちょっと道草——T P Pを拒否する方法はある？>

■農業に代表される一次産業は、安い輸入作物によって崩壊の危機にある。

現在、農民の大半は預貯金をJ Aバンク、つまり農協系金融機関に預けている。

■そのJ Aバンクのおもな財政投融资先は世界銀行で、その世銀がT P Pを強力に押し進めている。

★農民は自ら自分の首を絞めている。

★彼らが全員結託して、J Aバンクの預貯金を引き上げれば世銀との縁は切れ、T P Pの脅威から逃れることは可能になるのかな？

36

<クイズ「原発の電気を買わない方法」——Q>

立川競輪場は、電光掲示板や照明などに大量の電気を使用している。2009年度に東京電力に支払った電気代は6200万円。

問い■あなたが責任者なら、この電気代を安くするために、どんなことをしますか？

- 1、節電
- 2、東京電力と交渉し、電気代を安くする
- 3、電気の購入先を競争入札し、一番安い電力会社から買う

37

<同——A>

■立川競輪場は2010年の電気購入先を競争入札で決めた。以下は入札状況。

購入先候補	入札金額
東京電力	6928 万 7078 円
エネット	4689 万 3650 円
イーレックス	4589 万 3655 円
サミットエナジー	4243 万 7097 円

■入札が可能になったのは、2000 年の電力自由化で特定規模電気事業者 (PPS) の設立が可能になったから。現在は、契約電力 50 k W以上の需要先に電気の販売が認められており、自前の発電所などから電気を調達し販売している。

問い■さて、立川競輪場はどこと契約したでしょう？

- 1、一番安いサミットエナジー
- 2、やっぱり東京電力
- 3、電力販売量の多いエネット

答え■立川競輪場は、一番安いサミットエナジーを選びました。その結果、2010 年度は電気代を 1700 万円削減できました。

問い■サミットエナジーは、どうやって安い電気を作っているのでしょうか？

- 1、すべて再生可能エネルギーで発電
- 2、原子力で発電
- 3、再生可能エネルギーと火力の併用
- 4、すべて火力

■サミットエナジーは、東京に本社を置き、設立は 2004 年。資本金 4 億 9500 万円で、住友商事が 100%出資。自前の発電所は――、

風力	酒田発電所（山形） 1 万 6000 k W
	鹿嶋発電所（茨城） 2 万 k W
バイオマス	糸魚川発電所（新潟） 5 万 k W
石炭	小名浜発電所（福島） 5 万 5000 k W
都市ガス	美浜発電所（千葉） 5 万 k W

■購入団体は、ヤマダ電気、住友ゴム工業、東京都庁、東京都大田市場、東京海上日動ファシリティーズ、富山ライトレールなど。

問い■あなたが立川市長だったら、2011 年度の市の電気代はどうしますか？

- 1、この入札方式を市の施設で実施する
- 2、これまで通り、長いつきあいの東京電力に頼る

■立川市は 2011 年度、この入札方式を市立小・中学校や図書館など 53 施設で実施。その結果、競輪場を含めて年間 5000 万円減となる見込み。

■PPS 会社から電気を買っている団体は——、
愛知県新城市（1500 万円減）、東京メトロ（1 億 700 万円減）、日本橋三越、旭化成ケミカルズ、東レ、三菱地所など。

★これは原発を止める方法の一つ。ぜひ、和光大学でも。

★私は今、東京都住宅局に問い合わせをしている。都営住宅やマンションなどの集合住宅ならば契約電力は 50 kW 以上になるはずだ。しかし送電線は東京電力の持ち物。ここに思わぬ伏兵がいた。

契約した電力量に対して 3% 以上少なかったり、多かたりするとペナルティー料を徴収するという。一般家庭の寄せ集めの集合住宅では消費電力が安定するはずはない。やはり、電力の民主化は東京電力を潰さないと無理なのか…。

38

<推進派の逆襲、その根拠>

■政府は、今後のエネルギー政策の方向を決めるために、「総合資源エネルギー調査基本問題委員会」を発足させている。

■12月12日、この委員会は原子力発電のコストを 8.9～9.5 円とした。

これで推進理由の一つ、「経済性」は崩れた。

■しかし、推進派が 25 人中 15 人。

■三井物産会長「福島事故があってもひるまず原子力をやる。国際貢献になるから」

東レ会長「原子力への依存度を低減させることは承伏できない」

大島堅一「彼らの発言には何の根拠もない。技術として持っておくことが必要だ、と言う人もいた」

■推進派に国民を説得できる理論はない。しかし彼らには権力がある。

<時間切れで、言わなかったこと——ボク未来予測>

○未だに収束しない福島第一原発事故は、一刻一刻、国土が人の住めない土地になっていくことを意味している。私たちに、流浪の民として生きる覚悟はあるか？

○国土を持たない国家はありえるのだろうか？

○日本人の多くは、生きるためにユダヤ人のように世界中に散らばり、その国の中でしたたかに生きてかなければならないのか？ 原発の存在は、それを強いているように思える。

結論○そうなる前に——、

推進派が経済活動を最優先させるなら、原発に替わる経済活動の素材を用意するしかない。

結論○もう一つ——、ディアスポラとして生きていくのも、面白いかも。

<導き出されたボクたちの結論>

全員が、原発輸出に大反対。

そのために、まずは、和光大学は電気をサミットエネルギーから買おう！

<発見、そして新たな疑問>

このレジメを作っていて大きな発見があった。原発が使う水、それも淡水。原発は沸騰用水として淡水を大量に必要とする。

淡水の確保が難しいヨルダンではどうするのだろうか。深い井戸を掘れば、ヨルダン川の水量は激減し、この水に依存している近隣諸国は黙ってはいないだろう。

地中海から海水を汲んできて、電気分解によって淡水を作るのか。それだったら、電気を作るより前に、大量の電気が必要になる。原発輸出を目論む日本の国策会社にはどんなアイデアがあるのだろうか。

<感想>

映画を使った授業は、作品のある部分を掘り下げる方法もあるが、今回私が試みたような方法も有効なのではないだろうか。

今回は、原発輸出をテーマにしたが、人権や自然環境でも可能なことは言うまでもない。

「解釈→批評→判断」という総合的な思考の涵養に寄与するに有効な授業だと思った。

でもね、本来こんなことは、日常の文化的な生活の中で育まれるものじゃないの？ とも思った。